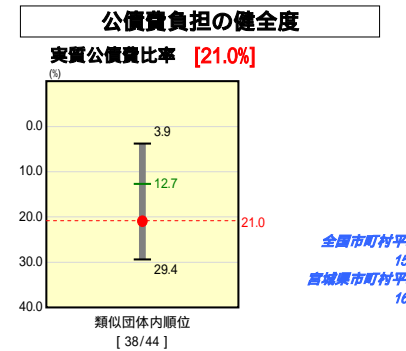
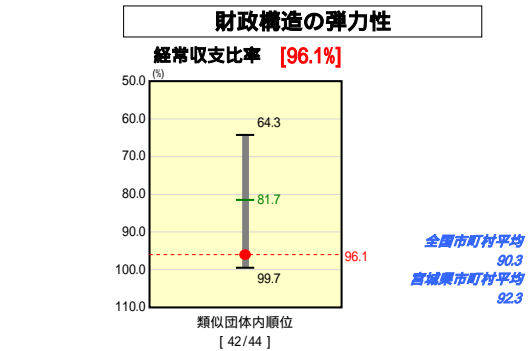
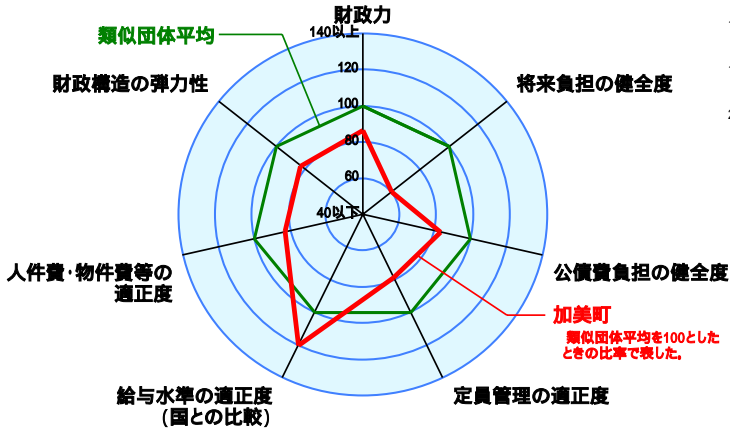
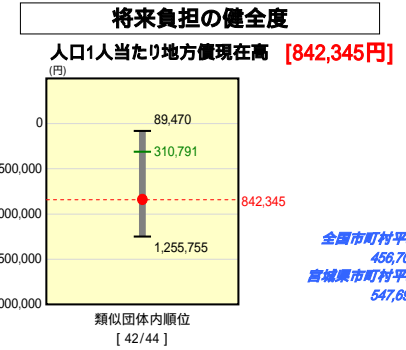
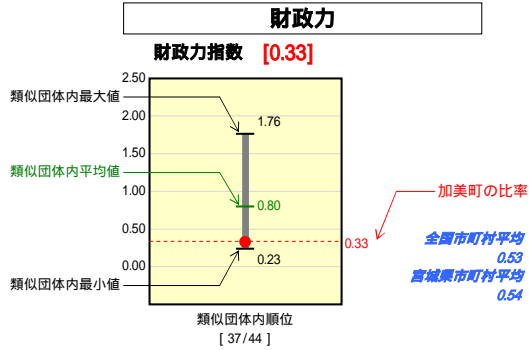


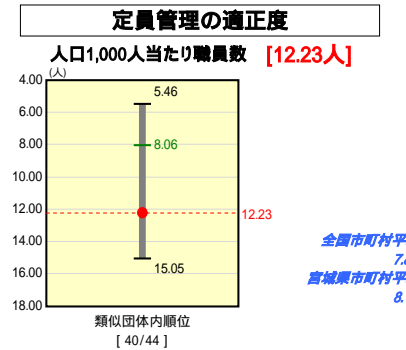
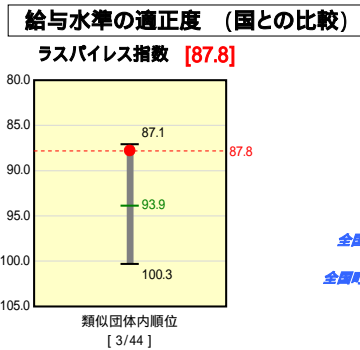
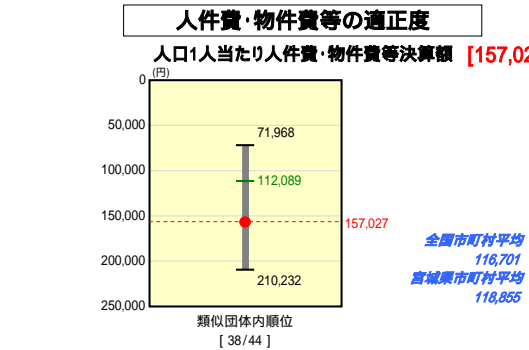
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮城県 加美町

人口	27,223	人(H19.3.31現在)
面積	460.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,618,835	千円
歳出総額	14,163,485	千円
実質収支	416,505	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**

- 自主財源の柱となる町税は減少から増加に転じたものの、財政力指数は0.33で類似団体平均0.80を大きく下回っている。合併により財政基盤の強化が期待されたが、地方交付税の削減により財政運営が益々厳しさを増している。特別徴収対策室の設置など税等の徴収体制強化による歳入の確保に努める。
- 経常収支比率
  - 合併前から上昇傾向にあったが、平成18年度で96.1%と類似団体平均81.7%を大きく上回っており財政運営の硬直化を招いている。経常経費の縮減のために町債発行の抑制による公債費の削減や、指定管理者制度の積極的な活用にも努める。また、定員適正化計画に沿った人件費の削減に取り組む。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
  - 人件費、物件費及び維持補修費の合計額、及び費目ごとの比較において人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以前からの決算額が合併後もそのまま合算になっている実態を表現している。今後は、人件費の抑制を進めるとともに、施設の統廃合など合併によるスケールメリットを生かした行政のスリム化が課題となる。

**ラスパイレス指数**

- 合併前の平成11年4月から、旧3町においては55歳昇給停止を導入するなど、給与制度の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均を大きく下回っている。
- 人口1人当たり地方債現在高
  - 合併前の大型事業や合併後の積極的な投資事業の実施により類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行抑制を行い、財政の健全化に努める。
- 実質公債費比率
  - 普通建設事業への積極的な取組みによる町債の発行により21.0%と、類似団体平均12.7%を大きく上回っている。今後は起債依存型の事業実施を見直すとともに、緊急度や住民ニーズに的確に対応した財政運営に努める。
  - 人口1,000人当たり職員数
    - 平成15年4月の合併により、人口に比する職員数は類似の人口規模の町村を上回ることとなったが、定員適正化計画に基づき、定年退職者の4分の1に採用を抑えながら、平成25年4月1日時点(平成16年4月1日から、平成25年4月1日)で100人の削減を目標として進めている。